

《東南・南西アジア》

1. 17年シンガポール賃金上昇率4%に＝日本はアジア最低の2.3%－米コンサル調査

米コンサルティング会社ウイリス・タワーズワトソンが4日発表した調査によると、2017年のシンガポールの名目賃金上昇率は4%になる見込みだ。インフレ率は0.8%で、実質では3.2%となる。アジア太平洋地域各国・地域の名目賃金上昇率は、パキスタンが最も高い10.2%、バングラデシュとインドが10%、ベトナムが9.6%、インドネシアが9%、中国が7%の予想。日本は最も低い2.3%。香港はシンガポールと同率の4%だが、インフレ率が2.3%で、実質では1.7%となる見込み。アジア太平洋地域全体では、名目賃金上昇率が6.4%、実質賃金上昇率が5.8%となる。12年以降で実質賃金上昇率が6%を下回るのは初めて。ウイリス・タワーズワトソンのアジア太平洋地域データサービス部門の責任者は「12、13年ごろ、アジア企業は多くの資金を賃金上昇に充てたが、売り上げが伸びていなかったので、賃金上昇を持続できなくなった。企業は今、より慎重になっている」と説明した。調査は、アジア太平洋地域22市場で、金融、製薬、化学、エネルギー、メディア、小売り、建設、交通などさまざまな業種の企業4000社を対象に実施。

2. 16～18年世銀予測、メコン3カ国は7%成長維持

10/05、世界銀行は、「東アジア・太平洋地域の半期経済報告2016」の最新版を発表した。ミャンマー、カンボジア、ラオスのメコン3カ国は、2016年からの3年間で7%前後の高い経済成長率を維持すると予測。政府による外資規制の緩和やインフラ事業の拡大、所得の増加による内需拡大などが経済を底上げする形だ。新興国の中でも経済発展が遅れていた3カ国が、海外投資の新たな受け皿になる機運が高まっている。

《タイ》

1. 人権団体の会見阻止＝「逮捕・訴追も」と警告－タイ当局

9/28、軍事政権下にあるタイの首都バンコクで、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが拷問に関する報告書を発表するため予定していた記者会見が、タイ当局に阻止された。アムネスティによると、当局側から、会見を開いた場合は「逮捕・訴追の対象になる可能性がある」と警告を受けたという。アムネスティの報告書は、軍政下で軍や警察による容疑者らへの拷問が横行しているとして、当局に是正を求める内容となっている。会見が中止に追い込まれたのを受けて、アムネスティは声明を出し、「人権活動家の口を封じても問題の解決にはならない」と強調。「人権のために声を上げることが犯罪になり得るのは、恐ろしい事態だ」と当局の対応を強く批判した。

2. ミャンマー向け送金サービスを開始＝通信大手トゥルー

タイで電子決済サービスを提供するトゥルー・マネー社は、タイとミャンマー間の送金サービス「トゥルー・マネー・トランスファー」を開始した。同サービスはミャンマーのAGD銀行の口座に送金するもので、タイ国内に口座がなくても利用できる。手数料は金額に応じて1回当たり50～300バーツ。ミャンマーからの労働者が多いバンコク市内や中部サムットプラカン、南部プーケットなどに受付窓口を設置する。サービス拠点は2017年末までに250カ所に増やす予定。3000万バーツを投じてミャンマー人向けに広告宣伝、利用促進イベントを実施する。トゥルー・マネーのサララット社長によると、タイに出稼ぎに来ているミャンマー人労働者は約200万人で、うち67%が母国向けに送金する際に地下銀行を利用している。トゥルーはミャンマーのほか、カンボジア、インドネシア、フィリピンにも同サービスを展開する方針。

3. タイ当局、喪服の便乗値上げ警告＝国王死去で調査団派遣

タイ当局は、プミポン国王の死去を受け、喪服の購入に殺到している買い物客に業者が付け込まないよう警告し、便乗値上げに関する市場調査団を派遣した。タイ政府は13日の国王死去を受け、1年間を服喪期間とし、国民に黒か白の服を身に着けるよう呼び掛けるとともに、娯楽活動を30日間自粛するよう要請した。タイ首相府の報道官は「値段が一段と高騰している黒いシャツについて、商務省は白や黒の衣服が過度に高額な値段で販売されていないことを確認するため、業者に対する調査団を派遣した」と語った。国王の死去後、バンコクでは大半の人々が黒い服を身に着けており、買い物客は新しい服を入手するため市場に殺到している。業者は、商売は堅調だと説明したが、値上げについては否定した。

4. 黒色の紳士ズボンを増産＝国王死去で2倍に－セレブレイト・ウェルズ

10/17、タイ消費財大手サハパタナプン・グループ傘下の紳士服メーカー、セレブレイト・ウェルズのマネージン

グ・ディレクター、チャイラット氏は、プミポン国王の死去に伴い喪服の需要が急増していることから、黒色の紳士ズボンの生産を月間5000枚から1万枚に倍増したと明らかにした。シャツは月産3500枚と現行水準を維持する。同社は喪服の需要が今年末まで続くとも見ており、今年10～12月期の売上高は前年同期比で40～50%増えると予想した。特に白黒のシャツとズボンがよく売れており、同社の1日当たりの売上高は通常の20万バーツから200万バーツに急増した。

5. W杯予選の応援禁止＝サッカー

10/21、タイ・サッカー協会は、プミポン国王の死去を受け、バンコクで11月15日に行われるワールドカップ(W杯)ロシア大会アジア最終予選のオーストラリア戦で、観客の応援を禁止すると発表した。国王に弔意を表すため。タイ協会は当初は会場を変更しようとしたが、オーストラリア側が拒否。一時は無観客試合とすることも考慮された。協会の広報担当者はAFP通信に対し、「会場で声援することや、ドラムや拡声器、横断幕も禁じられる」と語った。服装も黒色など地味な格好を義務付ける。

6. 最低賃金引き上げ、経済団体は賛成＝労働者側は不満

タイの政労使3者代表で構成する中央賃金委員会が全国一律1日300バーツの最低賃金を見直し、地域の実情に応じて据え置きまたは5～10バーツの引き上げを決めたことに対し、民間経済団体関係者は賛成する見解を示す一方、労働団体代表は不満を表明している。タイ工業連盟のジェーン会長は、各県ごとまたは地域ごとの実情に応じて最低賃金を決めるのは民間部門が要望していることだと説明した。タイ商工会議所のチット氏は、上げ幅が約1%となり、企業側への影響が軽微にとどまり、物価上昇にもつながらないとの考えを示した。タイ商工業雇用主協会のタニット副会長は、5～10バーツは容認できる上げ幅だと指摘した。一方、労働団体「タイ労働和解」のチャーリー委員長代行は、8県の最低賃金の据え置きや別の69都県の5～10バーツ引き上げに対し、上げ幅が低過ぎるとして不満を示した。委員長代行は、1日300バーツから360バーツに引き上げるべきだとして、プラユット暫定首相に見直すよう要請すると述べた。

7. ITD、カンボジア鉄道南線の補修工事を受注＝320万ドル超

10/25、タイ建設大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)は、カンボジア公共事業運輸省から鉄道南線の補修工事を受注したと発表した。受注額は322万3433ドル(約1億1362万バーツ)。工期は200日となっている。カンボジア鉄道の南線は首都プノンペンと港湾市シハヌークビル間を結ぶ約264キロで、ITDは砂利を積み増すほか、老朽化した軌道などを修復する。イタリアンタイ社はタイの高架鉄道「スカイトレイン」の一部工事を受注するなど、タイ国内の鉄道建設で実績がある。

《ベトナム》

1. 中国需要急減でカニ養殖家や取引業者が苦境＝新たな市場開拓の必要＝カマウ省

カニ養殖が盛んなベトナム最南部のカマウ省で、中国需要の急激な減退により、カニ価格が50%も下落し、養殖家や取引業者が苦境に陥っている。中国のカニ業者は従来、中秋節にかけてカマウ省に殺到していたが、今年は違った。カマウの取引業者ファム・ティ・クオン氏は「これまでの年は、中国の需要を満たすカニを集めることができないほどだったが、今年は捕れたものを売る相手が誰もいない」と語った。同省の農業当局によると、カマウにはメコンデルタ地方で最大級のカニ養殖地帯があり、毎年数万トンの輸出を行ってきた。だが今年是中国からの発注が減り、カニ価格は3カ月前に比べ50%も下落、1キロ11万～18万ドン(5～8ドル)となっている。

2. 工場労働者117人がインフル感染 H1N1型、今年4月から＝南部キエンザン省

9/26、ベトナム南部キエンザン省のひとつの衣服工場で、計117人の労働者がH1N1型インフルエンザに感染していることが確認された。ホーチミン市パスツール研究所によると、労働者らは20日に高熱とせき、鼻水、喉の渇きなどの症状があり、検査の結果、H1N1型に陽性反応が出た。この工場では約1000人を雇用している。工場は施設の消毒、労働者のマスク着用など感染防止策を取るよう要請された。感染者は7～10日間、隔離する必要がある。

3. 中台韓の企業、越事業を強化 原産地規則が繊維投資の呼び水に

環太平洋連携協定(TPP)をきっかけに、ベトナムがアジアの繊維・アパレル市場の生産ハブになりつつある。同協定が定める原産地規則(3工程ルール)が呼び水となり、中国や韓国、台湾からの投資が続々と流れ込んでいるのだ。高度な技術を持つ若い人材を豊富に供給できるベトナムをハブとして、アジアの繊維・アパレル企業はどのような戦略を構築するのか。TPP特集の第3部では、アジアの繊維市場の潮流を追った。

4. 韓国・泰光、ベトナムのカントー市で靴工場建設に着手＝17年完成予定

ベトナムのカントー市カイルン区のフンフー第2B工業団地でこのほど、韓国の泰光グループによるスポーツシューズ生産工場の建設がスタートした。総投資額は1億7000万ドル超。泰光グループが全額出資し、生産工場と倉庫、事務棟などを建設する。フェーズ1では、2017年第1四半期末の稼働と地元労働者4000人の雇用を予定している。工場には、米スポーツ用品大手ナイキの定める技術基準を満たした機械・設備が導入される。全面完成すれば、約3万5000人の雇用を創出し、年間売上高は4億5500万ドル以上を見込んでいる。

5. ブラザー、ベトナムに販売拠点＝工業用ミシン、需要増加で

9/30、ブラザー工業は、ベトナム向け工業用ミシンの販売拠点を10月1日付で香港からベトナムに移管すると発表した。ベトナムでは繊維商品の輸出拡大に伴って、工業用ミシンの需要が増加しており、現地に販売拠点を置くことで顧客ニーズへの迅速な対応を図る。ブラザーはこれまで、ベトナムで販売する工業用ミシンを中国とベトナムの子会社で生産し、香港から輸出していた。今後は「ブラザーインターナショナル」(ホーチミン市)に販売・サービス機能を移管し、ベトナムで生産したミシンを国内で販売できるようにする。

6. 外国人にすべての銀行預金認めず＝中銀新通達案に強い批判

ベトナム国家銀行(中央銀行)はこのほど、預金口座取引に関する指針を示した新通達案を公表した。同案では、ベトナムドン、外貨での預金者は国内在住ベトナム人に限ると規定し、施行されれば外国人は内外貨建てを問わず、銀行にいかなる種類の預金口座も開設できなくなる見通しだ。専門家らは「人々が国際的に仕事をし、生活する上での障害」と強く批判している。

7. 高齢化進行で経済成長にブレーキも＝定年引き上げなどが課題に

ベトナムで人口の高齢化が予想を上回る速さで進んでいる。若年労働者に頼って輸出主導の成長を遂げてきたベトナムだが、国が豊かになる前に高齢化問題に直面しており、高齢化で今後経済成長は鈍化すると懸念されている。政府によると、ベトナムの現在の人口は9300万人で、このうち60歳以上の人口は980万人と全体の10.5%を占め、今後50年さらに1000万人増える見通しだ。ベトナムの人口高齢化には二つの特色がある。まず、高齢化が予想を上回る速さで進んでいる点で、経済活動に適した15～60歳の「黄金人口」比率が高く、2010～40年の間はこの人口構成の恩恵を受けるとみられている。しかし、少子化と長寿化により高齢化は急速に進行。国連開発計画(UNDP)によるとベトナムの労働年齢人口は過去100年間で約50%増えたが、60歳以上人口は300%も増加。UNDPのベトナム担当者は「欧州や北米で60～100年間かけて進行した高齢化がベトナムを含めた多くのアジア諸国では20～30年で進んでいる」と指摘する。もう一つの特色は、ベトナム人口は豊かになる前に高齢化している点。UNDP推計では、60歳以上人口の20%が貧困生活状態にあり、3分の1は依然として労働集約型の仕事に就き、収入は低水準で不安定だ。

8. サムスン「ノート7」生産停止、ベトナムの輸出に打撃も＝関係者が指摘

10/11、韓国サムスン電子は、発火事故が発生した最新型スマートフォン「ギャラクシーノート7」の生産と販売を停止する決定を出したが、これがベトナムの輸出額に悪影響を与える可能性が関係者によって指摘されている。ベトナムには同社の主要生産拠点が2カ所あるため。韓国聯合ニュースは10日にサプライヤーの発言を引用した上で、ノート7の輸出を担っているサムスンのベトナム工場が生産を停止すると伝えた。サムスン電子の対ベトナム投資額は112億ドルに上り、うち25億ドルは北部バクニン省、50億ドルは同じく北部のタイグエン省の携帯電話工場にそれぞれ投じられた。サムスンの世界のスマホ売り上げ台数のうち、30%はこのベトナム工場2カ所で生産されている。ベトナム税関総局関係者はノート7の生産停止が携帯電話および部品の輸出額に打撃を与え、国の輸出額全体にも悪影響を及ぼすとの見方を示した。ベトナム外資系企業協会のグエン・マイ会長によると、携帯電話および部品が国の総輸出額に占める割合は20%余りで、サムスンの工場のシェアはその99%近くに上る。1～9月の輸出額は前年同期比8.6%増の250億ドルで、主な輸出先は米国と欧州連合(EU)、アラブ首長国連邦(UAE)だったという。サムスンのベトナム法人は2016年の輸出額目標を345億ドルに設定しているが、ノート7の生産停止が影響するかどうかについてマイ氏はコメントを避けた。

9. OB工業、来年1月にベトナム工場稼働 射出プラ部品、金型を供給＝中国からの製造業移管に対応

工業用プラスチック製品や金型などを製造・販売するオービー(OB)工業(大阪市)は、ハノイ近郊のタンロン工業団地に工場を設立する。来年1月の操業開始を目指し、OA機器向けを中心とした射出成型プラスチック部品や、射出成型金型を供給する。日本の製造業の間で近年、中国・華南地方などの生産拠点をベトナムに移す動きが出ていることに

対応し、現地調達に難しい高品質の部品や金型の提供を通じて地歩を固めたいと考えた。射出プラ部品や金型の製造・販売に加え、金型の修理や品質保証、中国からの輸入品の販売も手掛ける計画だ。OB工業は、日系製造業の中国からの拠点移管をにらみ、2014年にはフィリピンに進出している。

《インドネシア》

1. シンガポール攻撃未遂、 Batam 島北西部の丘から計画＝インドネシア当局者

インドネシアの Batam 島からロケット弾でシンガポールのマリーナ湾周辺を攻撃することを計画した疑いで今年8月、イスラム過激派の男6人が逮捕された事件で、インドネシア国家テロ対策機関(BNPT)のスハルディ・アリウス長官は26日、容疑者らがロケット弾の発射を同島北西部の丘タマン・ハビビの頂上から行おうとしていたと明らかにした。タマン・ハビビからシンガポール沿岸部までの距離は17キロ、マリーナ・ベイ・サンズまで18キロ。遮るものはなく、晴れた日はシンガポールの高層ビル群がよく見えるという。スハルディ長官は「容疑者らはハビビからマリーナ湾まで飛ばすロケット弾の射角を調べていただけたが、(1月のジャカルタ爆弾テロ事件の首謀者とされる)バルン・ナウム容疑者は爆弾製造の専門家を彼らの元に送り、ロケット弾発射の準備をする計画だった」と語った。

2. 首都近郊で警官襲撃、5人負傷＝IS信奉か、容疑者死亡

10/20朝、インドネシア首都ジャカルタ近郊のバンテン州タンゲラン市の路上で、近くに住む男(21)が警官5人を刀剣で次々と襲撃した。男はその場で銃撃され、病院に搬送されたが、その後死亡した。動機など詳しいことは分かっていないが、国家警察は男が過激派組織「イスラム国(IS)」の信奉者の可能性があるかとみている。労働者デモの警備に当たっていたタンゲラン市警のエフェンディ署長ら警官5人が、ISのステッカーを警官詰め所の外壁に貼り付けようとしていた男を発見。注意したところ、男は突然暴れ出して刀剣で警官らを切りつけ、爆弾のような物体も投げつけたという。物体は不発で、警察の爆弾処理班が回収した。負傷した警官5人は病院で手当を受けている。

3. 米系フリーポート、従業員1000人がスト＝生産減も

インドネシア・パプア州グラスバーク鉱山で操業する米系産金・銅大手フリーポート・インドネシア(FI)の広報担当者リザ・プラタマ氏は3日、同社従業員約1000人が9月28日以降、ストライキを実施していることを明らかにした。同氏によると、ストを行っているのは、パプア州ティミカ県トゥンバガプラ地区にある露天掘り地域の従業員。従業員側とは交渉中で、ストの影響で生産量が減少する恐れがある。現時点で坑内掘りの探鉱活動には影響は出ていないが、加工工場は生産量が限定されている。ティミカ県の労働組合関係者は、ストはボーナスに絡む要求が理由だと話している。

※フリーポート従業員のスト終結

10/10、米系産金・銅大手フリーポート・インドネシア(FI)は、パプア州グラスバーク鉱山で続いていた従業員によるストが終結したことを明らかにした。同社広報担当者は、会社と労働組合側が8日にスト終結で合意に達し「鉱山は通常の操業に戻った」と強調。ただ、合意の詳細については明らかにしなかった。

4. ジャカルタ漁港で大規模スト＝賃貸料値上げに抗議

10/10、ジャカルタ北部のムアラバル地区にあるジャカルタ漁港で、インドネシア漁業公社による用地賃貸料の値上げなどに抗議する大規模なストライキが開始された。ストには港内で操業する水産業者や漁師、船員、水産加工工場社員ら推定8万5000人が参加。漁業公社が今後5年間に賃貸料を450%値上げし、賃貸期間も従来の20年から5年に短縮する方針を決めたことに抗議している。ムアラバル水産業者組合のタフミド・ウィディアスト組合長は、漁業公社の方針について「生活が脅かされるとの苦情を多く聞いている」と説明。スト入りに伴い、港内で操業する70社が営業を停止していることも明らかにした。

5. アブサヤフ、インドネシア人船員3人を解放＝3カ月半ぶり

ルトノ・マルスディ外相は2日、フィリピン南部を拠点とするイスラム過激派アブサヤフに誘拐されていたインドネシア人船員3人が1日に約3カ月ぶりに解放されたことを明らかにした。3人はフィリピン南部のスルー諸島で保護され、いずれも近くインドネシアに帰る。3人は6月22日にスルー海沖でタグボートを航行中、アブサヤフの襲撃を受け、誘拐された7人の一部。7人のうち2人は自力で脱走したが、残り2人はまだ解放されていない。ルトノ外相は、残る2人の解放についてもインドネシア政府が全力を挙げると述べた。

6. ジャワ高速鉄道、10月にも着工＝19年完成を楽観－運営会社

インドネシア・ジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドン間的高速鉄道事業を実施する中国とインドネシアの合弁会社

クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ (KCIC) のドウィ・ウインダルト取締役は6日、鉄道の建設に10～11月に着工できるとの見通しを明らかにした。1月に起工式を行った後、着工が大幅に遅れていたが、近く実現する見込みとなった。同社では依然として予定通り2019年の完成を楽観視している。事業は、インドネシア運輸省から全区間142.3キロの建設許可を取得済み。ドウィ取締役によると、現在はジャカルターチカンベック高速道路周辺など数カ所で建設工事の準備を進めている。このほか、中国開発銀行(CDB)からの融資引き出しの手続きも進めている。高速鉄道の総事業費は約51億ドルで、うち75%はCDBの融資、残り25%はKCICの内部資本(中国側15%、インドネシア側10%)で賄われる予定となっている。KCICのハンゴロ・ブディ・ウィルヤワン社長によると、着工の遅れは土地収用が60%ほどしか進んでいないことに加え、CDBからの融資引き出しの手続きが遅れていたことが要因。着工後は1日24時間体制で工事を進める用意もあるという。今年3月にKCICと運輸省が調印した事業契約によると、高速鉄道の開業予定日は19年5月31日で、事業の認可期間は50年間。ハンゴロ社長によると、万一不測の事態で開業が遅れた場合、同社は契約の改定を希望する方針という。高速鉄道は東ジャカルタのハリムからバンドンのテガルルアルまでを4駅で結ぶ。乗客数は1日当たり2万9000人、運賃は20万ルピア(約1600円)程度を想定している。

《シンガポール》

1. 過去5年で教師5000人離職＝専門家「事務作業の軽減が必要」

シンガポール教育省のデータで、過去5年で5000人の教師が離職したことが分かった。教育省は、年間の離職率は約3%で低い水準にとどまっていると説明したが、専門家らは、人材を引き留めるため事務作業の負担を軽減する必要があるとしている。教育省は、現在教師の数は3万3000人以上で、安定した数を確保していると説明したが、離職率は2000年に明らかにされた2%から上昇。教師の離職理由の上位三つは、子供の世話、家族の事情、転職となっている。また、ストレーツ・タイムズが数十人の元教師と話したところによると、事務作業の多さから離職せざるをえなかったと答えた人が3分の2に上った。政府議会委員会(教育)の代表を務めるデニス・プア議員は、教師の離職率について「他の業界と比べて過剰に憂慮すべきほどではない。しかし、多くの優れた教師が辞めている」と警告。教育省は、どのように教師の負担を軽減するか、引き続き検討するべきだと述べた。

《マレーシア》

1. JICAと社会福祉局、高齢化対策セミナー共催＝政府、NGO関係者らが参加

国際協力機構(JICA)とマレーシア女性・家族・社会開発省社会福祉局は12～13日、高齢化が進むマレーシアの政府やNGOの関係者、研究者を対象に、日本などの高齢者施策を紹介し、今後の参考にってもらうセミナーをクアラルンプールで共同開催した。JICAの松本所長は、東南アジア諸国連合(ASEAN)などの国々に日本の先進的な高齢者サービスや施策の知見を紹介し、各国の取り組みを支援していきたいと述べた。セミナーでは、マレーシアの高齢化対策の現状を共有、意見交換したり、日本、シンガポール、タイの取り組みを紹介したりした。

マレーシアは65歳以上の人口が2015年には6%近くに達し、40年には10%を超えると予想されているという。こうした状況を受け、JICAはマレーシアの社会開発局と連携し、15年11月から2年間の予定で「マレーシア高齢化社会に向けた地域社会に根差したプログラムおよび社会的支援の構築プロジェクト」を実施している。プロジェクトでは、高齢化支援に携わる政府職員をこれまでに2回、日本に派遣。日本の介護予防や高齢者の生活支援などの取り組みを学んでもらった。

《バングラデシュ》

1. 日本企業、自粛ムード続く 夜間外出できず閉塞感も

バングラデシュの首都ダッカで日本人7人を含む外国人20人が殺害された飲食店襲撃事件から、3カ月が経過した。街は一見すると平穏を取り戻しているように見えたが、事件の全容は今も解明されておらず、テロ事件が繰り返される可能性も否定できない。事件の再発を警戒する駐在日本人の口は重く、緊張状態は今も解けていない。一方で、人口1億6,000万人の有望な消費市場であり、インフラ整備が進む中、日本企業の自粛ムードはビジネス機会を失いかねない。

2. バングラ政府、工業化を加速 期待される日本にジレンマ

バングラデシュの首都ダッカで日本人7人を含む外国人20人が犠牲となった襲撃事件から3カ月余りが経過した。同国に進出している日系企業は、テロ事件の再発を恐れ、事業活動が現在も停滞している。だが、人口1億6,000万人を抱え、国内総生産(GDP)の成長率6%以上で拡大を続けるバングラデシュの投資対象国としての魅力が色あせたわけではない。ハシナ政権はむしろ、テロ事件という逆境にも関わらず、日本企業の投資を呼び込みながら、工業化を加速しようと期待している。

3. バングラ、ミャンマーからのガス輸入を模索

バングラデシュ政府は、ミャンマーからの天然ガス輸入を模索している。ミャンマーに影響力を持つとされるインドの後押しを受けたい考えだ。バングラデシュのナスルル・ハミド電力・エネルギー相は5日、インドの首都ニューデリーで、同国のダルメンドラ・プラダシ石油・天然ガス相と会談。ミャンマーからのガス輸入に向け、インド政府の支援を正式に要請したようだ。天然ガスはミャンマーの主要輸出品目の一つで、主にタイと中国に輸出されている。ただ、このところの国際価格の下落による影響で、過去数カ月間は輸出量が減少しているという。バングラデシュはこれを好機と捉え、ミャンマーから天然ガスを輸入したい考えだ。

4. 中国の江蘇永鼎、送電線工事受注＝11億ドル

上海証取に上場するケーブルメーカーの江蘇永鼎（江蘇省蘇州市）はこのほど、バングラデシュの送電会社PGCBから送電線の拡張工事や改修工事をEPC（設計・調達・建設）方式で受注した。受注総額は約11億4120万米ドル。北京中纜通達電気成套と福建省電力工程承包の国内2社と組み、受注したもので、第3期工事として変電所100カ所、1000キロメートルの送電線、保守センターなどの工事を行う。工期は4年半の予定。送電線工事は両国政府間の協力プロジェクトでもあり、建設資金はバングラデシュ政府を通じ、中国政府から借り入れる見込み。江蘇永鼎はこれまで、バングラデシュで送電線の第1～2期の拡張工事を受注した実績を持つ。

5. 特変電工、バングラで変電所工事受注＝16.6億ドルー新疆

上海証取に上場する変圧器メーカーの特変電工（新疆ウイグル自治区昌吉市）はこのほど、バングラデシュの当局系配電会社のダッカ・パワー・ディストリビューション・カンパニー（DPDC）から変電所などの建設工事を受注した。受注総額は16億5751万米ドル。ダッカ地区で変電所などの新設工事や改装工事を行う。工期は60カ月の予定。建設資金はバングラデシュ政府を通じ、中国輸出入銀行から借り入れる計画。

6. バングラ・グラミン銀、深センに中国本部設置へ

バングラデシュのグラミン銀行は中国本部を広東省深セン市に設置することを計画している。グラミン銀の高総裁がこのほど明らかにした。グラミン銀は現在、江蘇省に1店、雲南省に3店の支店を持ち、地元銀行と提携して事業を展開している。深セン市への進出に当たっては平安銀行と協議しており、同行との提携が実現すれば支店を設立し、一般の銀行からは資金調達が難しい零細企業への融資などを行うとしている。高総裁によると、深センを本部に選んだ理由は、グラミン銀のユヌス総裁が昨年末に深センで講演を行った際、社会や企業発展の状況が深く印象に残ったためという。深セン市政府が本部開設に協力的であることも一因としている。

以上